

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社セルシード
【英訳名】	CellSeed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 せつ子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区原町三丁目61番地
【電話番号】	03(5286)6231
【事務連絡者氏名】	管理部門長 山崎 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区原町三丁目61番地
【電話番号】	03(5286)6231
【事務連絡者氏名】	管理部門長 山崎 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	47,829	34,208	105,769
経常損失 () (千円)	216,333	292,496	581,921
四半期(当期)純損失 () (千円)	217,302	293,559	584,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,845	315,091	489,516
純資産額 (千円)	580,986	3,089,543	2,536,302
総資産額 (千円)	809,976	3,783,539	2,784,627
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	31.67	34.17	81.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	34.17	-
自己資本比率 (%)	71.7	81.4	90.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,366	336,729	499,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,235	1,581	7,233
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,628	1,355,369	2,886,416
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	691,966	3,683,919	2,688,727

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.78	11.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

(2) 当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他の提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当社新株予約権の発行及び行使による資金調達並びに全社的な支出抑制の実施により、前連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は2,688,727千円となり、財務基盤については大幅な改善を実現しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は実施しておりませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を目的とした事業提携の実現

当社グループは、引き続き特定の相手方と守秘義務契約を締結して事業提携交渉を進めております。当四半期連結会計期間までに具体化したものはございませんでしたが、当社グループはこれらの交渉を通じた事業提携の実現を当該状況の解消を図る上での最優先課題と位置付けて引き続き推進していく所存です。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社が新たに締結を行った経営上の重要な契約は以下の通りであります。

(1)再生医療支援事業に関する販売契約

契約相手	契約書名	契約内容	契約期間
Nunc A/S (Thermo Fisher Scientific)	Distribution Agreement	温度応答性細胞培養器材、超低付着性細胞培養器材及び細胞シート回収用支持体の日本以外における供給及び独占的販売を認める基本契約	平成26年5月13日から平成26年11月12日まで

平成26年5月12日にて満了のDistribution Agreementを上記期間延長いたしました。

(2)細胞培養器材 製造委託基本契約

契約相手	契約書名	契約内容	契約期間
大日本印刷株式会社	器材製造委託基本契約書	当社細胞培養器材製品の製造を大日本印刷株式会社へ委託する。	平成26年4月15日から平成29年4月14日まで（但し1年毎の自動更新規定有り。）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調が続いていますが、一方で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による弱含んだ動きもみられました。

当社グループを取り巻く先端医療・再生医療分野におきましては、平成26年5月には健康・医療戦略推進法及び独立行政法人日本医療研究開発機構法が成立し、いわゆる「日本版NIH」の実働部隊となる独立行政法人を平成27年4月に設立することが決定するなど先端医療の実用化加速が進みつつあります。

以上のような環境の下、当社グループは再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は34,208千円（前年同四半期比13,620千円の減少）、営業損失は316,658千円（前年同四半期比92,271千円の増加）、経常損失は292,496千円（前年同四半期比76,163千円の増加）、四半期純損失は293,559千円（前年同四半期比76,256千円の増加）となりました。

また、平成26年6月に上述のような日本における再生医療産業化の機運などマクロ環境変化を成長機会として積極的に先取りし、当社の成長を加速する経営体制を早期に構築するため代表取締役社長を橋本せつ子に異動いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

再生医療支援事業

再生医療支援事業では、温度応答性細胞培養器材に関する研究開発活動に取り組みました。また当社器材製品の積極的な販売促進活動にも取り組みました。

以上のような活動の結果、売上高は34,208千円（前年同四半期比13,620千円の減少）営業損失は25,561千円（前年同四半期比21,717千円の増加）となりました。

細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、複数の細胞シート再生医療医薬品パイプラインに関する研究開発を推進しております。

当社は「事業提携」の実現により、細胞シート再生医療第1号製品の事業化を図ることを中期経営計画の第1の柱としており、その実現のため前期に引き続き特定の相手方と交渉を推進いたしました。また、細胞シートの受託加工実施のための準備も並行して実施いたしました。

以上のような活動の結果、営業損失は142,158千円（前年同四半期比23,455千円の増加）となりました。（当該事業は現在事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。）

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて999,368千円増加し、3,747,057千円となりました。これは主に、現金及び預金が995,192千円、売掛金が7,947千円それぞれ増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて456千円増加し、36,482千円となりました。これは主に、投資その他の資産が1,704千円減少したこと及び工具、器具及び備品が1,098千円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて998,912千円増加し、3,783,539千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて445,671千円減少し、693,995千円となりました。これは主に、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が500,000千円増加したこと及び未払金が32,519千円減少し、また「最先端研究開発支援プログラム（FIRSTプログラム）」の委託契約終了に伴う補助金収入を営業外収益として19,351千円計上したことを主因として前受金が17,093千円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて445,671千円増加し、693,995千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて553,241千円増加し、3,089,543千円となりました。これは主に、新株予約権の行使を通じて新株を発行したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ432,658千円増加したものの、四半期純損失293,559千円を計上したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて2,991,953千円増加し、3,683,919千円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は336,729千円（前年同四半期比145,363千円の収入減）となりました。これは主に、平成25年度「再生医療等産業化促進事業」の委託契約終了による補助金17,411千円の受領があったものの、未払金32,422千円の減少及び税金等調整前四半期純損失292,496千円を計上したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,581千円（前年同四半期比8,816千円の収入減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1,388千円の支出したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,355,369千円（前年同四半期比723,741千円の収入増）となりました。これは新株予約権の行使を通じて新株を発行したこと及び転換社債を発行したことなどによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は98,987千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループは、当社新株予約権の発行及び行使による資金調達並びに全社的な支出抑制の実施により、前連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は2,688,727千円となり、財務基盤については大幅な改善を実現しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は実施しておりませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を目的とした事業提携の実現

当社グループは、引き続き特定の相手方と守秘義務契約を締結して事業提携交渉を進めております。当四半期連結会計期間までに具体化したものはございませんでしたが、当社グループはこれらの交渉を通じた事業提携の実現を当該状況の解消を図る上での最優先課題と位置付けて引き続き推進していく所存です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,300,000
計	15,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,674,419	8,674,419	東京証券取引所JASDAQグロース	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	8,674,419	8,674,419	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,674,419	-	5,310,466	-	5,290,466

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	462,200	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	328,100	3.78
ファストトラックイニシアティブ1 号投資事業有限責任組合	東京都文京区本郷四丁目1番4号	290,000	3.34
小池 克昌	埼玉県深谷市	164,000	1.89
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	147,100	1.69
オリンパス株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号	147,000	1.69
岡野 光夫	千葉県市川市	138,000	1.59
長谷川 幸雄	千葉県市川市	136,000	1.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	132,200	1.52
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	66,500	0.76
計	-	2,011,100	23.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,670,100	86,701	-
単元未満株式	普通株式 4,219	-	-
発行済株式総数	8,674,419	-	-
総株主の議決権	-	86,701	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社セルシード	東京都新宿区原町三丁目61番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、自己株式のうち、単元未満の自己株式を27株所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は以下の通りであります。

(1)役職の異動

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役副社長	橋本 せつ子	平成26年6月1日
取締役会長	代表取締役社長	長谷川 幸雄	平成26年6月1日
取締役最高財務責任者	取締役最高財務責任者管理部門長	細野 恭史	平成26年6月18日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,688,727	3,683,919
売掛金	9,959	17,907
商品及び製品	7,913	9,268
仕掛品	6,885	3,146
原材料	388	976
前払費用	21,602	21,481
その他	12,212	10,357
流動資産合計	2,747,688	3,747,057
固定資産		
有形固定資産	-	1,098
無形固定資産	-	149
投資その他の資産	36,938	35,233
固定資産合計	36,938	36,482
資産合計	2,784,627	3,783,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	867	1,203
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	500,000
未払金	50,999	18,480
未払法人税等	19,719	13,199
前受金	160,021	142,928
その他	16,716	18,184
流動負債合計	248,324	693,995
負債合計	248,324	693,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,877,807	5,310,466
資本剰余金	4,857,807	5,290,466
利益剰余金	7,289,024	7,582,583
自己株式	201	201
株主資本合計	2,446,390	3,018,148
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	83,599	62,066
その他の包括利益累計額合計	83,599	62,066
新株予約権	6,312	9,328
純資産合計	2,536,302	3,089,543
負債純資産合計	2,784,627	3,783,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	47,829	34,208
売上原価	32,295	24,372
売上総利益	15,534	9,836
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1 87,549	1 98,987
その他	2 152,371	2 227,507
販売費及び一般管理費合計	239,921	326,495
営業損失()	224,387	316,658
営業外収益		
受取利息	23	264
補助金収入	76,177	36,763
為替差益	-	13
その他	574	296
営業外収益合計	76,775	37,337
営業外費用		
為替差損	39,339	-
株式交付費	2,370	5,070
支払手数料	27,012	7,893
その他	-	211
営業外費用合計	68,721	13,175
経常損失()	216,333	292,496
税金等調整前四半期純損失()	216,333	292,496
法人税、住民税及び事業税	969	1,062
法人税等合計	969	1,062
少数株主損益調整前四半期純損失()	217,302	293,559
四半期純損失()	217,302	293,559

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	217,302	293,559
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	42,456	21,532
その他の包括利益合計	42,456	21,532
四半期包括利益	174,845	315,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,845	315,091
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	216,333	292,496
減価償却費	694	1,000
受取利息	23	264
為替差損益(は益)	20,589	915
補助金収入	76,177	36,763
株式交付費	2,370	5,070
支払手数料	27,012	7,893
売上債権の増減額(は増加)	5,298	7,947
たな卸資産の増減額(は増加)	2,685	1,796
前渡金の増減額(は増加)	8,658	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,147	797
仕入債務の増減額(は減少)	378	336
未払金の増減額(は減少)	19,573	32,422
前受金の増減額(は減少)	-	3,741
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,310	4,234
小計	233,560	352,578
利息の受取額	18	220
補助金の受取額	43,794	17,411
法人税等の支払額	1,620	1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,366	336,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金の差入による支出	7,298	27
敷金の回収による収入	14,534	-
有形固定資産の取得による支出	-	1,388
無形固定資産の取得による支出	-	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,235	1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	631,628	854,024
新株予約権の発行による収入	-	9,238
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	492,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,628	1,355,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,943	21,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	452,440	995,192
現金及び現金同等物の期首残高	239,525	2,688,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	691,966	3,683,919

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
研究開発費		
給与手当	26,015千円	30,885千円
賞与	4,572千円	7,540千円
法定福利費	5,126千円	5,771千円
業務委託費	-千円	12,317千円
委託開発費	26,413千円	26,609千円

2 その他の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	23,610千円	32,265千円
給与手当	28,026千円	31,353千円
地代家賃	10,797千円	8,331千円
支払報酬	18,394千円	22,328千円
特許関連費	21,218千円	41,287千円
委託開発費	-千円	27,613千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	691,966千円	3,683,919千円
計	691,966千円	3,683,919千円
現金及び現金同等物	691,966千円	3,683,919千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ
332,198千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,745,894千円、資本剰余金が3,725,894
千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ
432,658千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,310,466千円、資本剰余金が5,290,466
千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,829	-	47,829	-	47,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	47,829	-	47,829	-	47,829
セグメント損失()	3,843	118,702	122,546	101,840	224,387

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額 101,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,208	-	34,208	-	34,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,208	-	34,208	-	34,208
セグメント損失()	25,561	142,158	167,719	148,938	316,658

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額 148,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	31円67銭	34円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	217,302	293,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	217,302	293,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,861	8,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月20日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第12回新株予約権の全額について、平成26年6月17日開催の取締役会において第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰り上げ償還と第12回新株予約権の取得・消却を行うことを決議し、平成26年7月2日付けで実施いたしました。

繰り上げ償還及び取得・消却の内容

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰り上げ償還

- ・償還対象：未転換残高全額(額面総額500,000,000円)
- ・償還日：平成26年7月2日
- ・償還金額：額面100円につき101.5円(償還総額507,500,000円)
- ・償還資金の調達方法：全額自己資金により償還いたしました。

第12回新株予約権の取得・消却

- ・取得・消却対象：未行使の権利全部(取得・消却個数352個)
- ・取得・消却対象新株予約権の目的となる株式の種類及び数：当社普通株式1,760,000株
- ・取得・消却日：平成26年7月2日
- ・取得・消却金額：新株予約権1個につき26,500円(取得・消却総額9,328,000円)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社 セルシード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セルシードの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セルシード及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。